

**新世羅町の建設計画**  
151億 2 千万円

**合併前旧3町の予算総額**  
(平成16年度当初) 140億 6 千万円

**新世羅町の予算総額**  
(平成17年度当初) 115億 2 千万円



高本正 瑠 議員

●高本 新町建設計画の財政計画平成17年度

予算総額は151億2千万円であるが、それを大きく下回って約24%減の115億2千万円の緊縮予算になっており、旧3町の16年度当初予算と比較しても18%減となっている

**A** **Q**  
**国・地方の財政危機が要因**  
**新年度の予算規模は**

る。合併に伴う国・県の財政支援で、見込み違いか、それとも他に要因があったのか。  
■町長 計画より超緊縮予算となった原因は、国・地方を始めとした危機的財政にある。平成15年からの構造改革と地方分権の推進で地方交付税の大幅な削減、国庫支出金の廃止縮減に伴う一般財源化、税源移譲が課税客体を持たない零細な地方自治体へ不利に作用したと考えられる。地方交付税、臨時財政対策債が計画より7億5千万円の減額となり、まちづくり振興基金の積立を16年度へ前寄せたことで16億6千万円、臨時財政対策債の大幅減額等で3億9千万円、一般財源の不足による事業縮小で15億5千万円の減額等である。

**Q** **行財政改革の柱は？**  
**A** **行政改革推進本部を設置し対応**



仲行 洋議員

●仲行 旧3町とも厳しい財政状況の中、少しでも効率の良い行政の展開で、住民へのサービスをより良いものにしようと合併した訳だが、新年度予算は大幅な財源不足により住民の期待に沿えるような可能性は少ない。こ



れでは真に住民のための合併ではなく行政(職員)のための合併であったのかと思われ、でも仕方がない状況である。町長は行革大綱を作成すると言われて

境は税収の伸び悩み、反面社会保障費の増加、公債費の高まり、国の三位一体改革による影響など危機的な状況にある。4月に行政改革推進本部を設置

■町長 本町の財政環境は税収の伸び悩み、反面社会保障費の増加、公債費の高まり、国の三位一体改革による影響など危機的な状況にある。4月に行政改革推進本部を設置

し改革へ向けての作業を始める。また職員全体のコスト意識の醸成や意識改革に向けた職員派遣研修を実施する。行革大綱については、具体的には、コスト意識と経営感覚の導入による行政組織および事務事業の見直し、民間活力の導入、定数適正化等について検討する。併せて財政健全化計画を早い時期に示したい。定数適正化は前倒しの姿勢で取り組みたい。

Q 各小中学校の安全対策は

A 地域社会全体で  
取り組みをしていきたい



松本 秀治議員

●松本 大阪寝屋川教諭殺傷事件等、学校内での残忍な事件、また全国各地で登下校時の連れ去り事件が多く発生している町内中学校でも不審者が潜んでいるという事件も発生している。学校における安全面での配慮はどの

ようになされているか？その現状や今後の課題について？  
■教育長 教育委員会としては、①教職員による再度の防犯訓練の実施、②学校内外の巡回や通学路などの監視など地域との連携、③学校と警察との一層の連携等を指導したところである。また本年4月から毎月11日を「学校安全の日」と定めて取り組みを進めたいと考えている。



出入口に設置されたモニター付インターフォン

Q 行政サービスのあり方は

A 職員の住民サービス向上に向けた意識改革を推進

●松本 3町合併し、半年がくると各課再編し、本庁舎改善センター・備三地域事務所・水道管理課・保健福祉センター・せら文化センター・世羅西支所、計7施設あり、どの課にいけばいいか困惑する人が多い。総合案内窓口が必要では？また、職員接遇研修の現状は？  
●町長 「総合案内窓口」があれば速やかに適格に案内ができサービス向上につながるが人的配置を伴うので現段階では考えていない。接客・接遇の習得やコスト意識の向上を目的とする、民間企業への職員派遣研修を実施することとしているが、住民サービス向上に向けた意識改革を一層、推進する。

Q 住民にやさしい行政改革を

A 事務事業検討会を立ちあげ  
対処



奥田正和議員

●奥田 サービス向上のために、事務効率化・窓口声掛け対応の徹底、公民館の自治拠点づくりが急務であると考えが。

■町長 効率化のために、事務事業検討会を立ち上げる。来庁者の立場になり、親切丁寧な案内ができるよう、管理職による声掛け対応を徹底する。「人づくり」を中心に自治公民館づくりを内部の連携により側面から支援してゆく。ホームページに「ようこそ町長室」を設けたい。

Q 生活環境整備  
事業の進捗は

A 計画的に  
取り組み

●奥田 清潔で快適な環境づくりには上下水道の整備向上が望まれる。これからの計画外地域への対応は。

■町長 合併協議で水道普及目標75%と定めたが現在46%程度である。水資源確保に諸先

Q これからの  
世羅を担う  
次世代育成は

A 活動しやすい  
環境づくりに努力

●奥田 国の法の基に行動計画を策定するが財政に関連がある。保護者、地域、行政が連携し町民会議の充実で総合的な推進が必要では。

輩の労苦の足跡が見える。9月末に目谷ダム共有持分対価を支払う。町内全域の簡易水道統合と未給水地域整備のため、基本構想を策定する。未普及地域は自治組織と連携し推進する。



夜間歩行でつかれたこどもたち

■教育長 国県からの特別な補助制度はなく一般財源で処置する。町全体での町民会議の連携とあいまって地区の活動の充実のため、指導育成する。公民館の事業調整し、子どもたちが参加しやすい講座や教室、自主防犯活動やスポーツ支援、指導者を確保する。



新山線災害現場



永田英則議員

**Q** 新町の災害対策は万全か  
**A** 防災計画の見直し、  
 万全を期す

- 永田 ①災害発生の初動体制  
 ②情報集約と被害地との連絡  
 ③避難所確保は  
 ④自主防災組織活動は  
 ⑤公共施設の耐震基準の適合は  
 ⑥公共施設においての
- 町長 ①非常体制として災害対策本部を設置し対応する。  
 ②災害時専用電話機を備えている。  
 ③日頃から凶上訓練や実施訓練を積み重ね円滑な救護活動を行う。  
 ④地域防災計画の見直しの中で避難誘導方法と緊急避難場所の選定等を行う。  
 ⑤施設整備に当たっては地域社会の防災拠点と

して耐震基準をクリアーすることが好ましいことですが全施設が適合していない。  
 ⑥対策マニュアルにより定期的に外部の講師を招き実施している。

**Q** 政策評価の導入を急ぐが考えは積極的に検討する

●永田 政策評価システムを導入の考えはないか。  
 ■町長 新町の事務事業は建設計画に基づいて実施することを基本とし、より効率で安定的な住民サービスを提供するために事務事業に対する総合的な評価を行うことが重要であると認識しており、今後行財政改革や財政健全化計画などと併せて政策評価システムの導入につきましては積極的に検討したいと考えている。



通学バスを利用する生徒たち

**Q** 世羅中通学バスの無料を守れ  
**A** 応分の負担をお願いしたい



矢山 武議員

●矢山 バス通学の負担を月2千5百円、助成範囲を8km以上にする事は、これまでの約束を合併でなくする事になり許されない。

関係地域のみなさんに充分に説明し、理解を得て変更をすべきであり6km以上無料を守るべきではないか。  
 ■教育長 3中学校を統一して通学費助成を提案している。自転車通学の生徒の保護者との公平性に相当する負担額をお願いする。

**Q** 定住策、転作対策の充実は  
**A** 定住策はひきつづき支援、農業は農業ビジョンにより推進

●矢山 新町がスタートし半年あまり経過する中で、重要な予算編成に当たって町長は過疎化が進む中で定住対策はどう充実をはかるか。転作についても、米価が下がり2年続きの不作で今まで以上の対策が求められるが今年の取組みをうかがう。  
 ■町長 誕生祝金、民間賃貸住宅建設補助、奨励金の利子補給分、雇用促進住宅入居者家賃補助を続ける。住民自治支援し、地域づくりに力点を入れる。  
 また転作については、作付上限を65%とし、16年からの米政策により、売れる米づくり、担い手の育成等の農業ビジョンを作り、これを推進する。